

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3929 URL https://www.socialwire.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	767	13.8	88	1.1	77	△8.3	50	△16.4
30年3月期第1四半期	674	18.3	87	95.6	84	129.0	59	384.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 33百万円 (△40.7%) 30年3月期第1四半期 56百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.57	8.35
30年3月期第1四半期	10.97	10.13

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,896	1,143	38.2	189.50
30年3月期	2,779	1,139	39.6	188.65

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,108百万円 30年3月期 1,103百万円

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	5.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090	10.0	400	13.2	380	10.1	270	6.2	45.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,925,800株	30年3月期	5,925,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	76,964株	30年3月期	76,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,848,836株	30年3月期1Q	5,469,702株

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な外需や設備投資、市況の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBPOプラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は767,913千円（前年同期比13.8%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益88,113千円（前年同期比1.1%増）、経常利益77,310千円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,143千円（前年同期比16.4%減）となりました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減少に関しましては、株式会社Find Modelの子会社化に伴う支払手数料6,700千円及び本社移転費用956千円が主な要因となっております

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、前第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したもので比較分析を行っております。

#### (ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。また、当第1四半期連結会計期間においては、株式会社Find Modelを子会社化し、新たにインフルエンサーマーケティングサービスを開始いたしました。

プレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については従量配信数は増加（前年同期比7.8%増）し、単価については微減となりました。メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については案件数はほぼ横ばい（前年同期比2.0%増）、単価については増加いたしました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は379,373千円（前年同期比16.1%増）となり、セグメント利益は115,010千円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新宿拠点を増床いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が大幅に増加（前年同期比21.2%増）し、単価については横ばいとなりました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数がほぼ横ばい（前年同期比1.9%減）、単価についてもほぼ横ばいとなりました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は328,407千円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は45,054千円（前年同期比63.6%増）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

#### (その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社のクラウド翻訳事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第1四半期連結累計期間については、クラウド翻訳サービス「TRANSMART」の更なる新規顧客開拓を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は60,132千円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は1,755千円（前年同期比33.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は2,896,920千円と、前連結会計年度末に比べ116,970千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が47,247千円増加、建物が69,485千円増加、のれんが209,564千円増加した一方で、子会社の株式取得等により現金及び預金が216,728千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は1,753,035千円と、前連結会計年度末に比べ112,228千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、未払金が119,993千円増加、前受金が9,843千円増加、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が46,705千円増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等が58,317千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は1,143,884千円と、前連結会計年度末に比べ4,742千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を50,143千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が15,850千円減少、配当金の支払により利益剰余金が29,244千円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成30年4月27日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,934	645,205
受取手形及び売掛金	173,607	220,854
その他	138,773	146,438
貸倒引当金	△5,218	△4,265
流動資産合計	1,169,096	1,008,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	875,859	945,345
工具、器具及び備品	241,553	263,757
その他	11,139	10,523
減価償却累計額	△400,595	△406,229
有形固定資産合計	727,956	813,396
無形固定資産		
のれん	47,809	257,374
ソフトウェア	206,365	197,965
その他	7,110	13,519
無形固定資産合計	261,285	468,859
投資その他の資産		
差入保証金	439,602	434,863
その他	207,815	196,485
貸倒引当金	△25,807	△24,916
投資その他の資産合計	621,610	606,432
固定資産合計	1,610,852	1,888,688
資産合計	2,779,949	2,896,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	229,585	242,087
未払金	160,094	280,087
未払法人税等	84,515	26,197
前受金	429,155	438,999
資産除去債務	8,001	—
その他	170,054	159,984
流動負債合計	1,081,406	1,147,355
固定負債		
長期借入金	385,774	419,977
資産除去債務	170,107	182,318
その他	3,520	3,384
固定負債合計	559,401	605,679
負債合計	1,640,807	1,753,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,330	335,330
資本剰余金	277,330	277,330
利益剰余金	510,653	531,515
自己株式	△45,107	△45,107
株主資本合計	1,078,206	1,099,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	25,168	9,317
その他の包括利益累計額合計	25,158	9,308
新株予約権	1,633	1,927
非支配株主持分	34,143	33,580
純資産合計	1,139,141	1,143,884
負債純資産合計	2,779,949	2,896,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	674,261	767,913
売上原価	333,343	382,905
売上総利益	340,918	385,008
販売費及び一般管理費	253,781	296,894
営業利益	87,136	88,113
営業外収益		
受取利息	526	548
受取手数料	440	241
その他	461	149
営業外収益合計	1,427	939
営業外費用		
支払利息	1,844	1,629
支払手数料	—	6,700
為替差損	2,382	2,437
その他	0	975
営業外費用合計	4,226	11,742
経常利益	84,338	77,310
税金等調整前四半期純利益	84,338	77,310
法人税、住民税及び事業税	22,893	19,888
法人税等調整額	△460	6,678
法人税等合計	22,433	26,566
四半期純利益	61,904	50,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,917	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,987	50,143



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	61,904	50,744
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,983	△17,013
その他の包括利益合計	△4,983	△17,013
四半期包括利益	56,921	33,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,317	34,292
非支配株主に係る四半期包括利益	1,604	△562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社Find Modelの株式取得を行い、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	326,613	289,732	616,345	57,916	674,261	—	674,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	278	278	△278	—
計	326,613	289,732	616,345	58,194	674,540	△278	674,261
セグメント利益	117,724	27,527	145,251	2,657	147,908	△60,772	87,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいるクラウド翻訳事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△60,772千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	379,373	328,407	707,780	60,132	767,913	—	767,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	210	210	△210	—
計	379,373	328,407	707,780	60,343	768,124	△210	767,913
セグメント利益	115,010	45,054	160,064	1,755	161,820	△73,706	88,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいるクラウド翻訳事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△73,706千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニュースワイヤー事業」セグメントにおいて、株式会社Find Modelの株式取得に伴い、当第1四半期連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は219,640千円であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、前第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。